地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に居住していた申立人ら（母及び原発事故時未就学の子2名）について、平成23年3月に亡父と共に福島県外に避難し、同年5月に亡父のみ仕事のため同区域に戻ったが、申立人らは平成24年秋まで避難生活を継続したという経過を考慮して、①申立人子らに対し、家族別離を理由とする平成23年5月から同年9月までの日常生活阻害慰謝料の増額分（各自月額3万円）の賠償を認めるとともに、②申立人母に対し、同年5月から平成24年8月までの家族間交通費の賠償を認めるなどした事例。

和解契約書（一部）

原子力損害賠償紛争解決センター令和〇年（東）第〇号事件（以下、「本件」という。）について、申立人X1、同X2、同X3及び同X4（以下、申立人4名を総称して「申立人ら」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下、「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

1 表明及び保証

申立人らは、被申立人に対し、次の事項を表明し保証する。

- (1) 亡A（以下「被相続人」という。）が令和3年6月〇日に死亡し、申立人らが、被相続人の被申立人に対する損害賠償請求権を承継したこと
- (2) 申立人らの知る限り、申立人らが、被相続人の全相続人であること

2 和解の範囲

申立人らと被申立人とは、本件に関し、令和5年8月3日付けの被申立人答弁書、同年8月10日付けの被申立人準備書面（1）及び同年9月5日付けの被申立人準備書面（2）記載の、申立人らと被申立人との間に争いがない別紙一覧表記載の損害項目及び期間について、一部和解することとし、それ以外の点について、本和解の効力は及ばないこととする。

3 和解金額

被申立人は、申立人らに対し、第2項所定の損害項目及び期間に対する和解金として、別紙一覧表の「一部和解金額」欄記載の合計額60万円の支払義務があることを認める。

4 支払方法

（省略）

5 清算条項

申立人らと被申立人は、第2項記載の損害項目及び期間について、以下の点を相互に確認する。

- (1) 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人らが被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。
- (2) 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人らは被申立人に対して別途請求しない。

6 継続協議

申立人ら及び被申立人は、本件に係る損害賠償金額を確定させるように引き続き本和解仲介手続きにおける協議を続行する。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人ら及び被申立人が署名（記名）押印の上、申立人らと被申立人の双方が1通ずつをそれぞれ保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

令和5年10月4日

（仲介委員 廣瀬 正司）

共通(自主的避難等対象区域以外)

(別紙)

申立人 X1について 令和〇年(東)第〇号事件					
損害項目	期間	一部和解金額	備考		
検査費用(人)					
避難費用					
一時立入費用					
帰宅費用					
生命・身体的損害					
精神的損害	日常生活阻害慰謝料				
	日常生活阻害慰謝料(第五次追補第2の2)				
	増額事由(第五次追補第2の4)	①要介護			
		②身体又は精神の障害			
		③上記①又は②者の介護			
		④乳幼児の世話	2011年3月～2011年9月	280,000円	①X2 2011年3月～2011年9月 月額1万円×7ヶ月 ②X3 2011年3月～2011年9月 月額3万円×7ヶ月
		⑤妊娠中			
		⑥重度または中等度の持病			
		⑦上記⑥の者の介護			
		⑧家族の別離、二重生活等			
⑨避難所の移動回数多数					
⑩その他					
過酷避難状況による精神的損害(第五次追補第2の1)					
生活基盤喪失・変容による精神的損害(第五次追補第2の2)					
生活基盤変容に準じる精神的損害(第五次追補第2の2)					
健康不安に基礎を置く精神的損害(第五次追補第2の3)					
自主的避難等に係る損害(子供・妊婦)					
自主的避難等に係る損害(子供・妊婦以外)(第五次追補第3)	2011年4月23日～2011年 12月31日	160,000円	中間指針第五次追補で示された金額(精神的損害等に対する賠償+生活費増加費用等に対する賠償):20万円 避難等対象区域(計画的避難区域・特定避難勧奨地点を除く)以下、①既払い分は控除 ①追加的費用等に対する賠償:4万円 ※旧屋内退避区域および南相馬市の一部のみ		
就労不能損害					
営業損害					
検査費用(物)					
不動産の財物損害					
家財の財物損害					
その他					
	一部和解合計額	440,000円			

支払額	440,000円
-----	----------

共通(自主的避難等対象区域以外)

(別紙)

被相続人 Aについて 令和〇年(東)第〇号事件				
損害項目	期間	一部和解金額	備考	
検査費用(人)				
避難費用				
一時立入費用				
帰宅費用				
生命・身体的損害				
精神的損害	日常生活阻害慰謝料			
	日常生活阻害慰謝料(第五次追補第2の2)			
	増徴事由(第五次追補第2の4)	①要介護		
		②身体又は精神の障害		
		③上記①又は②者の介護		
		④乳幼児の世話		
		⑤妊娠中		
		⑥重度または中等度の持病		
		⑦上記⑥の者の介護		
		⑧家族の別離、二重生活等		
		⑨避難所の移動回数多数		
		⑩その他		
	過酷避難状況による精神的損害(第五次追補第2の1)			
	生活基盤喪失・変容による精神的損害(第五次追補第2の2)			
	生活基盤変容に準じる精神的損害(第五次追補第2の2)			
健康不安に基礎を置く精神的損害(第五次追補第2の3)				
自主的避難等に係る損害(子供・妊婦)				
自主的避難等に係る損害(子供・妊婦以外)(第五次追補第3)	2011年4月23日～2011年12月 31日	160,000円	中間指針第五次追補で示された金額(精神的損害等に対する賠償+生活費増加費用等に対する賠償):30万円 避難等対象区域(計画的避難区域・特定避難勧奨地点を除く)以下、①既払い分は控除 ①追加的費用等に対する賠償:4万円 ※旧屋内退避区域および南相馬市の一部のみ	
就労不能損害				
営業損害				
検査費用(物)				
不動産の財物損害				
家財の財物損害				
その他				
	一部和解合計額	160,000円		

支払額	160,000円
-----	----------

地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に居住していた申立人ら（母及び原発事故時未就学の子2名）について、平成23年3月に亡父と共に福島県外に避難し、同年5月に亡父のみ仕事のため同区域に戻ったが、申立人らは平成24年秋まで避難生活を継続したという経過を考慮して、①申立人子らに対し、家族別離を理由とする平成23年5月から同年9月までの日常生活阻害慰謝料の増額分（各自月額3万円）の賠償を認めるとともに、②申立人母に対し、同年5月から平成24年8月までの家族間交通費の賠償を認めるなどした事例。

和解契約書（全部）

原子力損害賠償紛争解決センター令和〇年（東）第〇号事件（以下、「本件」という。）について、申立人X1、同X2、同X3（以下、申立人3名を総称して「申立人ら」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下、「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

1 和解の範囲

申立人らと被申立人とは、本件に関し、下記記載の損害項目及び期間について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないこととする。

記

		損害項目	期間	金額
ア	申立人1	家族間交通費	自平成23年5月1日 至平成24年8月31日	36万6080円
イ	申立人2	日常生活阻害慰謝料 (中間指針第五次追補第2の4指針I)⑧ (家族別離)	自平成23年5月1日 至平成23年9月30日	15万円
ウ	申立人3	日常生活阻害慰謝料 (中間指針第五次追補第2の4指針I)⑧ (家族別離)	自平成23年5月1日 至平成23年9月30日	15万円
和解金額				66万6080円

2 和解金額

被申立人は、申立人らに対し、第1項記載の損害項目及び期間についての和解金として66万6080円の支払義務があることを認める。

3 支払方法

(省略)

4 清算条項

申立人らと被申立人は、第1項記載の損害項目及び期間について、以下の点を相互に確認する。

- (1) 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人らが被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。
- (2) 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人らは被申立人に対して別途請求しない。

5 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人ら及び被申立人が署名（記名）押印の上、申立人らと被申立人の双方が1通ずつをそれぞれ保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

令和6年9月6日

(仲介委員 廣瀬 正司)